

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,213</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,328</b>
現金及び預金	101	買掛金	2,278
電子記録債権	0	短期借入金	71
売掛金	6,070	1年以内返済予定の長期借入金	960
リース投資資産	216	リース債務	128
商 品	34	未払金	4,507
未成業務支出金	247	未払費用	960
貯 蔵 品	1,393	未払法人税等	346
前払費用	177	前受金	38
未収入金	1,959	預り金	36
その他	34		
貸倒引当金	△ 22	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,778</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,910</b>	長期借入金	4,230
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>27,724</b>	リース債務	159
建 物	6,288	退職給付引当金	3,353
構 築 物	6,799	そ の 他	35
機 械 及 び 装 置	9,875		
車 両 運 搬 具	1	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,106</b>
工具、器具及び備品	2,061		
土 地	1,934	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リース資産	79	<b>株 主 資 本</b>	<b>26,017</b>
建設仮勘定	683	<b>資 本 金</b>	<b>3,000</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>370</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>7,401</b>
ソフトウェア	287	その他資本剰余金	7,401
そ の 他	82	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>15,615</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,816</b>	利益準備金	750
投資有価証券	235	その他利益剰余金	14,865
長期前払費用	1,359	繰越利益剰余金	14,865
繰延税金資産	2,553	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 0</b>
敷 金	667	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>△ 0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>43,123</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>26,016</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>43,123</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2020年 4月 1日から  
2021年 3月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,614
売 上 原 価		27,603
売 上 総 利 益		<b>14,010</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,590
営 業 利 益		<b>5,420</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
工 事 費 負 担 金 収 入	122	
事 業 譲 渡 益	62	
雑 収 益	22	213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
雑 損 失	1	48
経 常 利 益		<b>5,584</b>
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>5,584</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,957	
法 人 税 等 調 整 額	△ 249	1,707
当 期 純 利 益		<b>3,877</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 個 別 注 記 表

〔 2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで 〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 . . . . . 移動平均法による原価法  
未成業務支出金 . . . . . 個別法による原価法  
貯蔵品 . . . . . 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 . . . . . 定率法  
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産 . . . . . 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . . . 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 完成業務高の計上方法

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上は、業務契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積りは原価比例法）を適用し、その他のソフトウェアについては工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法  
税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用  
当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

#### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,115 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	1,432 百万円
構築物	4,524 百万円
機械及び装置	257 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円
計	6,219 百万円
3. 保証債務	6 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,274 百万円
短期金銭債務	2,689 百万円
長期金銭債務	930 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	5,597 百万円
	仕入高	54 百万円
	販売費及び一般管理費	51 百万円
	営業取引以外の取引高	25 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,041 百万円
退職給付引当金	1,021 百万円
未払賞与	215 百万円
その他	284 百万円
繰延税金資産小計	2,563 百万円
評価性引当額	△ 9 百万円
繰延税金資産合計	2,553 百万円

## V. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任など	事業上の 関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	システム開発保守、 通信回線サービス提供、 情報通信機器のリース等	システム開発保守、通信 回線サービス提供、情報 通信機器のリース等 (注1)	5,597	売掛金	1,274
					CMSによる借入(注2)	—	短期借入金	71
					設備資金等の借入(注3)	1,500	1年以内返済予 定の長期借入金	960
							長期借入金	930
					利息の受入(注4)	0	—	—
利息の支払(注4)	25	—	—					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) 設備資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注4) 貸付、借入利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

### 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任など	事業上の 関係				
親会社の 子会社	四国電力 送配電(株)	なし	なし	システム開発保守等	システム開発保守等 (注1)	3,541	売掛金	1,066
親会社の 子会社	四電ビジネス (株)	なし	なし	ビルの賃借	ビル賃借料(注2)	750	敷金	505
親会社の 子会社	四電エンジニ アリング(株)	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注3)	943	未払金	240

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) ビル賃借料及び敷金については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上で決定している。

(注3) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上で決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金及び未払金には消費税等が含まれている。

### 3. 役員等

(単位：百万円)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
				役員 の 兼任など	事業上の 関係				
親会社の 役員	香川亮平	四国電力(株) 取締役  (株)百十四銀行 取締役専務執 行役員兼CCO (代表取締役)	—	—	—	設備資金等借入	—	長期借入金	500
						利息の支払	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引の内容は、香川亮平氏が第三者(株)百十四銀行)の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	127,160円07銭
2. 1株当たり当期純利益	18,951円59銭